

コロナ禍における介護サービス相談活動に関する状況調査

(ICT等を活用した介護サービス相談活動に関する調査)

調査の概要

1. 目的

- 介護サービス相談員派遣等事業は、令和2年改正において、「有料老人ホーム」「サービス付き高齢者向け住宅」が派遣先として追加され、特に住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅での介護相談員の受入を促進する方向性と、そのための施策が示されたところですが、コロナ禍によりその展開が停滞している状況です。
- 政府の『基本的対処方針』により、「高齢者施設等において、面会者からの感染を防ぐため、面会は緊急の場合を除き一時中止すべき」との方針が示されて以降は、高齢者施設等への訪問を基本とする介護サービス相談活動の多くが休止となり、高齢者施設がブラックボックス化しているとの指摘もあります。
- 当会に、介護サービス相談員派遣等事業を実施する市町村等から、「コロナ禍で介護サービス相談員による訪問が制限されているなかで、どうやって活動していけばよいか」「すでに事業を再開しているところや、オンラインによる活動を行っているところがあれば教えて欲しい」といった声が寄せられています。
- そのようななか、ICT機器を活用してオンラインによる介護サービス相談活動に取り組み始めた市町村等も出始めています。本調査では、その全国的な実態を把握するとともに、そのほかコロナ禍でも工夫をしながら介護サービス相談員活動を行う取組をご教示いただき、先進的な取組をご紹介して横展開を図り、事業実施市町村の支援を行うことを目的としています。

2. 調査対象

- ①介護サービス相談員派遣等事業を実施する市町村等の事務局担当者
(以下は、可能な範囲で市町村事務局よりご案内をお願いいたします)
- ②介護サービス相談員
- ③受入事業所(施設)

3. 調査方法

- 本調査の専用WEBサイト*より直接入力 *別添WEB調査URL、QRコード通知書を参照
- WEBからの調査が困難な場合は、記入式調査票(Excel形式)による調査。
当会(sodanin@net.email.ne.jp)宛にご相談ください。

4. 調査期間(回答期限)

2021年11月19日(金)～2021年12月31日(金)

5. 調査結果について

- 調査いただいた市町村事務局には、調査報告書(白表紙)をお送りします。
- 調査報告書の電子媒体は当会ホームページにアップします(2022年4月目途)。

お問い合わせ

NPO 法人地域共生政策自治体連携機構 介護サービス相談・地域づくり連絡会
〒162-0843 東京都新宿区市谷田町 2-7-15 市ヶ谷クロスプレイス 4 階
TEL 03(3266)9340/FAX 03(3266)0223/E-mail:sodanin@net.email.ne.jp
ホームページ <https://www.kaigosodan.com>